

渡名喜村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 平成17年度末	歳出額 A	実施収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	482	1,450,695	80,208	274,182	18.9	17.5

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

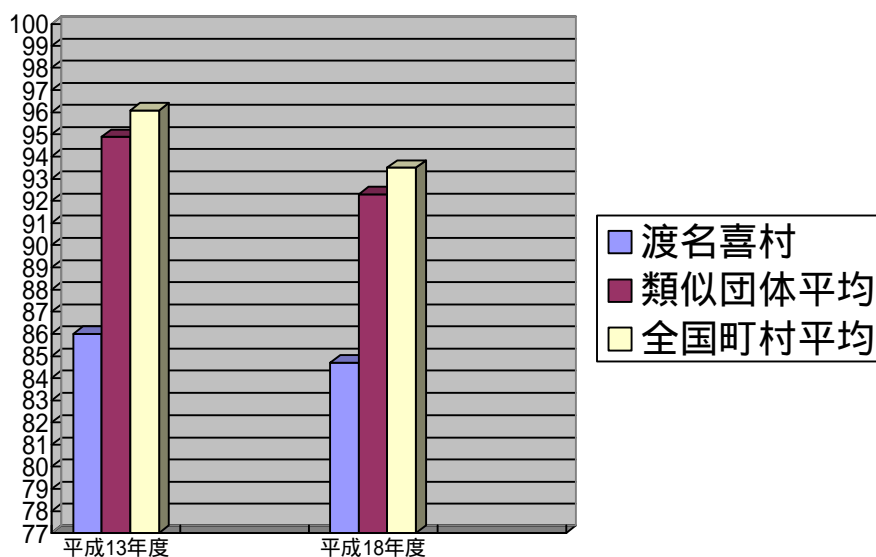
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
18年度	29人	128,217千円	8,025千円	42,384千円	178,626千円	6,159千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない

2 給与費は当初予算に計上された額である

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額・初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日)

1 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渡名喜村	49.4 歳	321,537 円	484,469 円
			436,450 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円
類以 団体	42.3 歳	320,771 円	353,009 円
			357,950 円

2 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渡名喜村			
国	48.4 歳	318,595 円	361,543 円
類以団体	48.4 歳	283,905 円	307,211 円
民間事業者平均			

3 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渡名喜村			
国			
類以団体	38.0 歳	330,172	394,124

4 その他職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渡名喜村			
国			
類以団体			

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合算したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		渡名喜村	沖縄県	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労働職	高校卒	135,600 円	135,600 円	135,600 円
	中学卒	127,700 円	127,700 円	127,700 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	189,600円		386,500円
	高校卒		219,800円	307,700円
技能労務職	大学卒			
	高校卒			
教育職	大学卒			
	高校卒			
医療職	大学卒			
	高校卒			

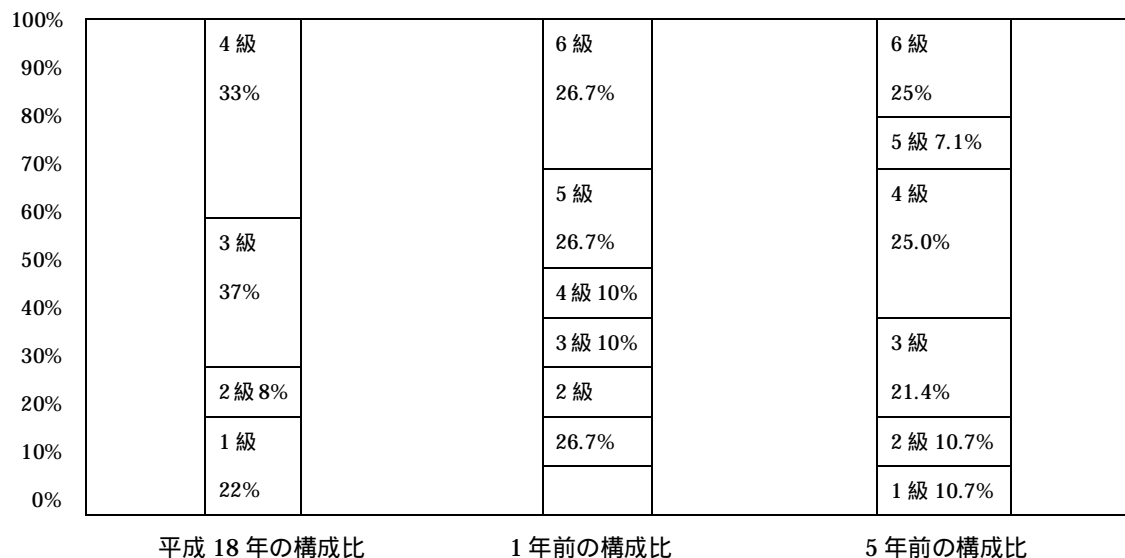
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	6人	22%
2 級	主任の職務、主事の職務	2人	8%
3 級	課長補佐の職務、主観の職務、係長の職務	10人	37%
4 級	課長、局長、室長の職務及び参事の職務	9人	33%
5 級	課長、局長、室長の職務		
計		27人	100%

(注) 1 渡名喜村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18 年	職員数 A	人 29
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0
17 年	職員数 A	人 31
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

渡名喜村		国	
1人当たり平均支給額(17年度)			
千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.1月分	2.3月分	2.1月分	2.3月分
()月分	()月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

渡名喜村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	無				
(退職時特別昇給	無)				
1人当たり平均支給額	-				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された

(3) 調整手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)			-千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			-円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 17 年度決算)		0 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 17 年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 17 年度)		0 %	
手当の種類 (手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	先職員に対する支給単価
暴風雨時手当	勤務を命じられた職員	暴風警報発令時の対応	勤務 1 時間につき 700 円
用地等手当	直接交渉する業務に従事した職員	用著の買収等の対応	1 日につき 300 円
急患発生時勤務手当	急患発生時の業務に従事した職員	急患発生時の対応	1 回につき 4,000 円
行旅病人等取扱手当	行旅病人を取扱に従事した職員	行旅病人等の対応	1 回につき 500 円
伝染病防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	伝染病等の対応	1 日につき 300 円
毒劇物汚物処理作業手当	毒物・汚物の処理作業に従事	毒物・汚物等の対応	1 日につき 600 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 17 年度決算)	0 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 17 年度決算)	0 千円
支給実績 (平成 16 年度決算)	348 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 16 年度決算)	11 千円

(6) その他の手当 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (17 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円、扶養親族 2 人までは 6,000 円、3 人目から 5,000 円ただし配偶者のない場合には 1 人について 11,000 円支給、16 歳から 22 歳の子 1 人につき 5,000 円の加算あり	同		5,467 千円	287,736 円
住居手当	持家 2,500 円・家賃最高 27,000 円	同		103 千円	34,333 円
通勤手当				0 千円	0 円
管理職手当	課長 5 %			1,164 千円	166,285 円
休日勤務手当				0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円
				千円	円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	村長	642,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000円 / 340,000円
	助役	520,000 円	663,000円 / 346,000円
報酬	議長	242,000 円	307,000円 / 149,000円
	副議長	201,000 円	251,000円 / 115,000円
	議員	189,000 円	236,000円 / 97,000円
期末 手当	村長 助役	(18年度支給割合) 3.35 月分	
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 3.35 月分	
退職 手当	村長	(算式方式) (給料月額×勤務年数)×100分の500	
	助役	(給料月額×勤務年数)×100分の300	

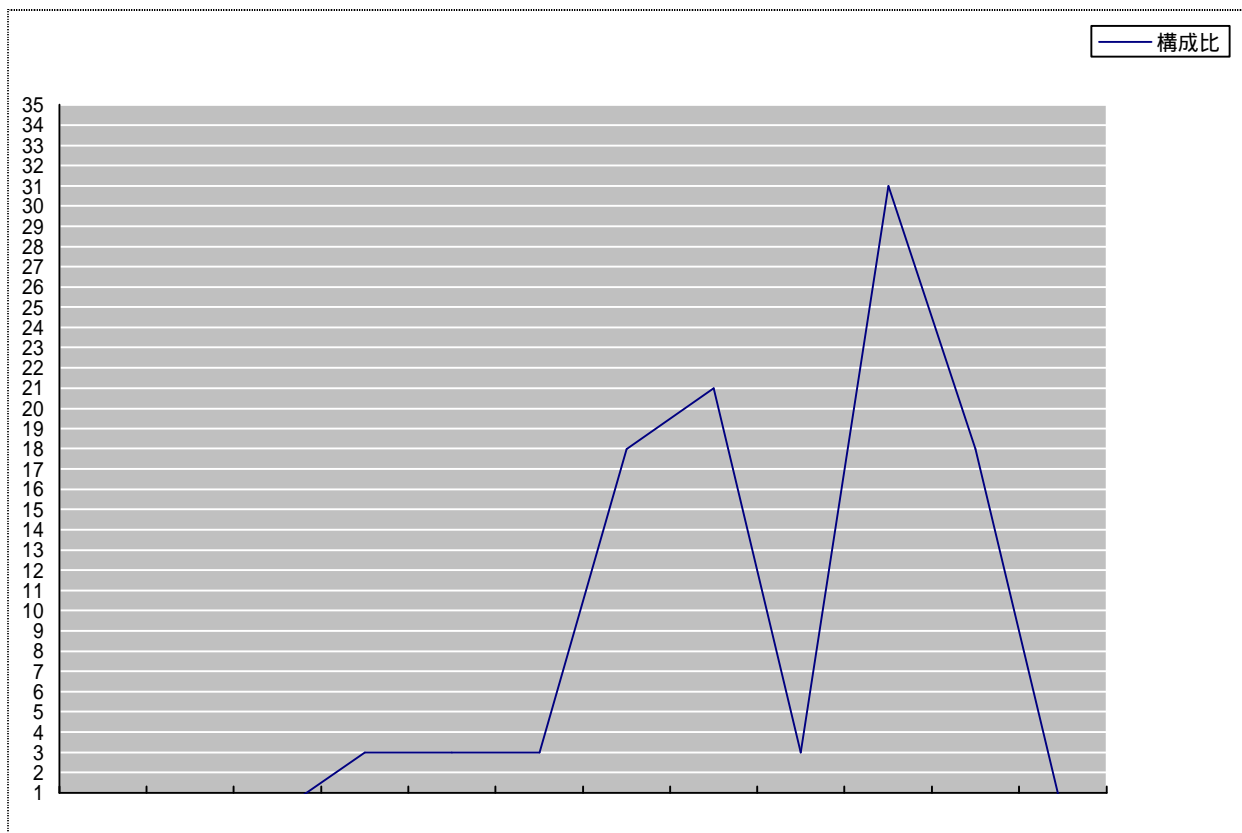
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日)

部 門	区 分	職員数			
		平成17年	平成18年		
一般 行政 部門		23	22	1	
	小計	23	22	1	
特別 行政 部門		5	5	0	
	小計	5	5	0	
公営 企業 部門		2	2	0	
	小計	2	2	0	
合計		30 (35)	29 (35)	1 (0)	

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)



	20未満	20~23	24~27	28~31	32~35	36~39	40~43	44~47	48~51	52~55	56~59	60以上	計
区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	
職員数	0	0	0	1	1	1	5	6	1	9	5	0	29

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

1 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	25名

2 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

25名

3 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		16年	17年	20年	21年	17年~22年	(参考)
部 門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政職	減員		1	1	3	5	
	増員		0	0	0	0	
	差引		1	1	3	5	5
	職員数		29	28	25	25	25

(注) 1 計画期間は、17年~21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

区 分		16年	17年	18年	19年	17年~22年	(参考)
部 門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
公営企業 等会計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数	1	1	1	1	1	
計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数	1	1	1	1	1	1

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

1 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占める 職員給与比率
17年度	千円 23,406	千円 12,614	千円 5,053	% 15.8	% 1.7

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	1人	2,728千円	450千円	1,152千円	4,330千円	4,330千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

2 職員の基本給、平均月額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月額
渡名喜村	52.0歳	326,500円	326,500円
団体平均	44.8歳	376,947円	577,214円
事業者			

(注) 平均月額には、期末・勤勉手当等を含む。

3 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

簡易水道事業	渡名喜村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（17年度） 千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,483千円
（17年度支給割合） 期末手当 2.1月分 勤勉手当 2.3月分 （ ）月分 （ ）月分	（17年度支給割合） 期末手当 2.1月分 勤勉手当 2.3月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

簡易水道事業	渡名喜村（一般行政職・団体平均等）	
（支給率） 自己都合 勤奨・定年退職	（支給率） 自己都合 勤奨・定年退職	
勤続20年 23.50月分 30.55月分	勤続20年 23.50月分 30.55月分	
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分	
勤続35年 47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分	
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分	
その他の加算措置 無	その他の加算措置 無	
（退職時特別昇給 無	（退職時特別昇給 無	
1人当たり平均支給額 千円 千円	1人当たり平均支給額 千円 千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）	- 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	- 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成17年度）		0%	
手当の種類		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	先職員に対する支給単価
暴風雨時手当	勤務を命じられた職員	暴風警報発令時の対応	勤務1時間につき700円
用地等手当	直接交渉する業務に従事した職員	用著の買収等の対応	1日につき300円
急患発生時勤務手当	急患発生時の業務に従事した職員	急患発生時の対応	1回につき4,000円
行旅病人等取扱手当	行旅病人を取扱に従事した職員	行旅病人等の対応	1回につき500円
伝染病防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	伝染病等の対応	1日につき300円
毒劇物汚物処理作業手当	毒物・汚物の処理作業に従事	毒物・汚物等の対応	1日につき600円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	0千円
支給実績（平成16年度決算）	17千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	17千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当				450千円	450,000円
住居手当				0千円	0円
通勤手当				0千円	0円
管理職手当				0千円	0円
休日勤務手当				0千円	0円

4 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	1

イ 平成 22 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

1

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

6（3）3 の参考を参照